

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第5期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 管理部長 野村 友総

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 管理部長 野村 友総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	1,354,176	3,012,858	3,966,839	2,332,279
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,289	521,645	861,759	145,964
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	10,516	284,906	551,444	80,477
包括利益	(千円)	10,516	284,906	551,444	80,477
純資産額	(千円)	109,957	380,122	1,129,849	1,062,547
総資産額	(千円)	780,818	1,628,562	2,688,053	2,203,212
1株当たり純資産額	(円)	16.17	59.21	170.97	159.50
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	1.55	41.96	85.39	12.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	76.71	-
自己資本比率	(%)	14.1	23.3	42.0	48.2
自己資本利益率	(%)	9.6	116.3	73.1	7.4
株価収益率	(倍)	-	-	24.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	25,469	358,191	662,791	404,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	68,693	145,249	34,107	341,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	286,900	138,909	637,889	49,046
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	342,510	694,361	1,960,935	1,166,545
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	65 〔24〕	83 〔36〕	108 〔53〕	97 〔49〕

(注) 1. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第3期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第5期については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期連結会計年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。

6. 第2期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末の自己資本に基づいて算定しております。

7. 株価収益率については、第2期及び第3期については当社株式が非上場であるため、第5期については1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

8. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員は、契約社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
9. 当社は、平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行って、発行済株式総数は6,798,000株となっておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	366,997	1,066,285	1,145,055	1,124,565	767,771
経常利益又は経常損失()	(千円)	10,220	94,695	244,475	205,153	112,346
当期純利益	(千円)	5,789	50,786	35,892	94,300	340,886
資本金	(千円)	99,850	99,850	99,850	99,850	99,850
発行済株式総数	(株)	1,133	1,133	2,266,000	6,798,000	6,798,000
純資産額	(千円)	205,389	256,176	277,326	569,910	923,971
総資産額	(千円)	285,529	754,351	1,041,573	1,776,371	1,721,577
1株当たり純資産額	(円)	181,279.69	37.68	43.20	86.11	138.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5,165.02	7.47	5.29	14.60	51.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	13.12	47.41
自己資本比率	(%)	71.9	34.0	26.6	32.0	53.6
自己資本利益率	(%)	2.8	22.0	13.5	22.3	45.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	144.3	18.2
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	13 〔1〕	21 〔13〕	29 〔7〕	34 〔11〕	49 〔8〕

(注) 1. 当社は、平成24年1月23日設立のため、第1期は11カ月と9日となっております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第2期については潜在株式が存在しないため、第3期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期事業年度末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。

5. 第1期の自己資本利益率は、第1期事業年度末の自己資本に基づいて算定しております。

6. 第1期から第3期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員は、契約社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

8. 第2期から第4期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、第5期の財務諸表については、明治アーク監査法人の監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については、監査を受けておりません。

9. 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は6,798,000株となっておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成24年1月にメディアサイト「AppBank.net」の運営を目的とする会社として設立されておりますが、「AppBank.net」は、創業以来の事業推進者である代表取締役社長CEO・宮下泰明、取締役メディア事業部長・村井智建の両氏が、株式会社ガイアックス、株式会社GT-Agency（株式会社ガイアックスの子会社）に在籍していた際に創出したサイトであります。

「AppBank.net」は、平成20年7月に日本で初めてiPhone 3Gが発売された際に、その将来性に着目した宮下泰明により、iPhoneアプリケーションの情報サービスを提供するブログ型サイトとしてリリースされました。その後、株式会社GT-Agencyの代表取締役を務めていた村井智建の下、iPhone関連の情報・サービス等を紹介するメディアとして認知されるようになりました。

株式会社GT-Agencyはメディア事業の更なる拡大・成長を実現する為、平成23年12月に新設分割を実施し、当社はその新設分割会社（現：株式会社TMR）より「AppBank.net」を含むメディア事業を譲り受けて平成24年1月より事業を展開しております。

「AppBank.net」は、当社の中核メディアサイトであります。

設立以降の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成24年1月	神奈川県鎌倉市にAppBank株式会社を設立
平成24年2月	株式会社ゼペットを完全子会社化し、AppBank Games株式会社に社名変更
平成24年3月	アプリ開発者に提供するアプリ内広告配信システム「AppBank Network」正式リリース
平成24年6月	iPhone及びAndroidアプリ「パズドラ究極攻略データベース」（注1）リリース
平成24年7月	本社を東京都新宿区に移転
平成25年4月	「AppBank Storeうめだ」オープン
平成25年6月	「AppBank Store」Eコマース（インターネット通販）サイトオープン
平成25年8月	「AppBank Store新宿」オープン
平成25年9月	「AppBank Store八重洲」オープン
平成25年9月	「AppBank Store池袋PARCO」オープン
平成25年10月	事業再編のため東京都新宿区にAppBank Store株式会社を新設分割により設立（現連結子会社）
平成25年10月	「AppBank Store渋谷PARCO」オープン
平成25年12月	「AppBank Store原宿」オープン
平成26年3月	iPhone及びAndroidアプリ「モンスター攻略アプリ」（注2）リリース
平成26年8月	「AppBank Store柏」オープン
平成26年8月	事業再編のため東京都新宿区にスタジオむらい株式会社を新設分割により設立
平成26年9月	本社移転（東京都新宿区内）
平成27年2月	東京都新宿区に飲食店「PRIVATE KITCHEN ヒソカ」オープン
平成27年2月	事業再編のため東京都新宿区にaprime株式会社を新設分割により設立（現連結子会社）
平成27年5月	事業再編のためaprime株式会社にAppBank Games株式会社を吸収合併
平成27年8月	「AppBank Store池袋PARCO」リニューアルオープン
平成27年10月	東京証券取引所マザーズに上場
平成27年10月	「AppBank Storeイオンモール四条畷」オープン
平成27年11月	「AppBank Store渋谷モディ」オープン
平成27年12月	「AppBank Storeららぽーと立川立飛」オープン
平成28年1月	AppBank株式会社がスタジオむらい株式会社を吸収合併
平成28年1月	「AppBank Storeイオンモール新三郷」オープン
平成28年3月	「AppBank Storeイオンモール与野」オープン
平成28年3月	「AppBank Storeイオンモール堺鉄砲町」オープン
平成28年4月	「AppBank Store博多マルイ」オープン
平成28年7月	AppBank Store株式会社の商号を「株式会社AppBank Store」に変更
平成28年7月	aprime株式会社の商号を「株式会社aprime」に変更

（注）1. ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が提供しているゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」の攻略情報に関連するアプリであります。

2. 株式会社ミクシィが提供しているゲームアプリ「モンスターストライク（モンスター）」の攻略情報に関連するアプリであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社AppBank Store、株式会社apprime）により構成されており、「You are my friend.」の経営理念のもと、当社グループのメディアサイトや店舗等を訪れるユーザーに対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ことに注力した事業を展開して、ユーザーと過ごす時間と共に成長をしております。

“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”具体的方法としては、当社では中核メディアサイトである「AppBank.net」及び「マックスむらいチャンネル」をはじめする各種動画サービス、株式会社AppBank StoreではEコマースサイトと店舗で販売している各種商品、株式会社apprimeではスマートフォン向け各種アプリケーションサービス及び各種ゲームタイトル情報の提供がそれぞれ該当いたします。

当社グループでは、情報を発信する手段がどのような媒体・態様であれども、ユーザーに正しく上記コンテンツの情報をお伝えし、共に楽しむ時間を創出することに注力しております。そのため、常にユーザーとの新たな接点づくりに適進しております。

また、当社グループは、メディア事業の中核メディアサイトである「AppBank.net」及び主力動画サービス「マックスむらいチャンネル」等により、自社で開発提供している各種コンテンツやサービスにおいてユーザーを獲得し、ストア事業（Eコマース及びAppBank Store各店舗）に送客することによって、収益獲得とその安定化の実現に取り組んでおります。

このように、グループ全体における事業同士の親和性に基づくシナジー効果を促進し享受することで、オムニチャンネル（注）型のビジネスモデルを実践している点が当社グループの特徴であります。

（注）オムニチャンネル

実際に存在する店舗での商品販売と、インターネット上のEC店舗等での販売を連携させた購買スタイルやそれらの取り組みであり、顧客にとっては、どのチャンネル（実店舗やネット通販など）で買ったかを意識せずに、あらゆるチャンネルから購入できる仕組み。

1. 当社グループの事業について

当社グループは、当社（AppBank株式会社）及び当社の子会社2社で構成されております。

当社グループの事業は、「メディア事業」「ストア事業」の2つのセグメントに分かれており、各々の主な内容は以下のとおりであります。

（1）メディア事業

該当会社：当社、株式会社apprime

（注）平成28年1月19日にスタジオむらい株式会社は、AppBank株式会社と合併しております。

メディア事業は、主に「B2B事業」「広告プラットフォーム事業」「アプリ事業」「動画サービス事業」の4つの分野に分かれており、その主な内容は以下のとおりであります。

B2B事業

B2B事業は、当社グループが提供する各種コンテンツやサービスをベースに、ユーザーに対して各種広告を提供することで広告収益を得る事業であります。

当事業では、スマートフォン関連の中核メディアサイトである「AppBank.net」を運営しており、「AppBank.net」内に広告を掲載することで得られる広告収入を、収益源とするビジネスモデルとなっております。

「AppBank.net」では、主にスマートフォンアプリの紹介やゲームの攻略情報を中心として、iPhone関連ニュースやスマートフォン関連アクセサリ、グッズ等の紹介を行っております。当社グループに所属する複数のライターが記事を執筆しており、海外からの情報もいち早くご紹介しております。情報を端的に伝える記事だけでなく、ゲームをライター自身が楽しんでいる様子にフォーカスした日記記事や、ゲームを徹底的にプレイした上でその遊び方を伝える攻略記事、実際にアクセサリを使用した体験記事等、読者の共感性を意識したエンターテインメント性のある記事を中心に掲載しております。

参考までに、「AppBank.net」サイトの平成28年の年間PV（注）数は、約8億5千万回であります。

（注）PV（ページビュー）とはウェブサイト又はウェブサイト内の特定ページが閲覧された回数になります。

広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業は、主に、アドネットワーク（広告媒体としてのアプリを複数集めてネットワーク化し、それらのアプリ内に広告配信を行うサービス）といわれる仕組みを、広告プラットフォームを通じて運営することにより、広告収益を獲得している事業であります。

アドネットワークを提供する事業者は、複数のアプリをネットワーク化することで、「多種多様なアプリに配信できる」「配信ボリュームを多く獲得することができる」などといったメリットを広告主へ提供できるようになります。また、アドネットワークに参加するアプリ開発者は、自分たちで広告主を獲得する必要がなく、広告配信を受けることが可能となります。

当社が提供する「AppBank Network」は、当社独自のアドネットワークであり、アプリ開発者は「AppBank Network」へ参加し、その仕組みを自身が開発したアプリに組み込むことで、アプリ内に株式会社ファンコミュニケーションズが提供するアドネットワーク（「nend」）に参加する広告主の広告を表示させることができるようになっております。

「AppBank Network」は、株式会社ファンコミュニケーションズが提供している「nend」システムを利用したアドネットワークです。

アプリ事業

アプリ事業では、ゲームの「面白さ」や「楽しみ方」をユーザーに提供するアプリ（ゲーム攻略アプリ、SNSアプリ等）を当社グループにおいて開発・運用しております。当該アプリにおいて、目的を共有するユーザーの集合体（コミュニティ）を形成し、アクセス数やPV数を創出することによって、当社グループはディスプレイ広告やタイアップ広告等の広告収益を獲得しております。ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が提供しているゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」の攻略サイト「パズドラ究極攻略データベース」や株式会社ミクシィが提供しているゲームアプリ「モンスターストライク」の攻略アプリ「モンスター攻略アプリ」等の「スマートフォンゲームの攻略メディア」としての規模を拡大することとともに、株式会社ペッパーフードサービスとコラボレーションしたゲームアプリ「いきなり！ステーキ王国」や、ゲームユーザー同士のマッチングを実現させるアプリ「仲間をさがそうHIROBA」等の新規アプリケーションの開発・提供、並びに広告収益の獲得に努めております。

動画サービス事業

動画サービス事業では、YouTube, LLC.が運営する動画サービス「YouTube」及び株式会社ドワンゴが運営する動画サービス「ニコニコ動画」等の動画プラットフォームを対象に、自社制作による動画コンテンツの提供を行っております。前述のゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」や、「モンスターストライク」等に関連する、様々な動画コンテンツを独自に制作し、提供・配信することによって、視聴者となるユーザーを集積しております。「YouTube」からは主に動画の視聴回数や時間を増加させることにより広告収入を獲得し、「ニコニコ動画」からは「マックスむらい部」チャンネルの有料会員収入に係る収益を獲得する事業であります。

「マックスむらい」に代表される演者（動画コンテンツ等に出演する者）やクリエイターを社内に創出し、マネジメントする体制を構築するとともに、ユーザー志向のコンテンツやイベントを企画・提供しております。更に、「YouTube」及び「ニコニコ動画」を始めとした動画プラットフォーム事業者と事業連携における最適な関係構築を図ることで、事業スキームの構築と、「マックスむらい」を始めとする当社グループのコンテンツや著作権の使用等に関するライツマネジメント、広告ビジネス等を複合的に収益化することに注力しております。

動画サービス事業では、「YouTube」及び「ニコニコ動画」等の動画プラットフォームを対象とした自社制作による動画コンテンツの提供・配信事業を更に推し進め、動画再生時間やユーザー数を増加させてゆくとともに、動画コンテンツの中で紹介する様々なゲームタイトルを積極的に獲得する方針であります。

また、動画サービス事業で培ったノウハウをB2B事業でも活かして、自社の企画制作による動画広告やイベント出演のキャスティング等の広告商品の販売を企業向けに展開しております。

参考までに、YouTube「マックスむらいチャンネル」の平成28年12月31日時点の会員数は、1,472千人（千人単位、単位未満切捨て）、ニコニコ動画「マックスむらい部」の有料会員数は、11千人（千人単位、単位未満切捨て）であります。

(2) ストア事業

該当会社：株式会社AppBank Store

ストア事業におきましては、当社が提供するメディア上の記事で紹介された商品を「試して・話して・買うことができる」実店舗の運営を行っております。「AppBank とショッピング！」というコンセプトのもと、独自の視点でセレクトした商品を求めて「AppBank Store」に来店したお客様に、店員が直接コミュニケーションを図りながら商品の実演販売、接客等、店舗とメディア事業との連携を意識した店舗運営を行っております。

平成28年12月31日現在、店舗は直営店運営として「AppBank Store うめだ」「AppBank Store 新宿サブナード」「AppBank Store 池袋PARCO」「AppBank Store 渋谷モディ」「AppBank Store 柏」「AppBank Store ららぽーと立川立飛」「AppBank Store ららぽーと新三郷」「AppBank Store 博多マルイ」の8店舗を主に大都市圏に出店しており、代理店運営として「AppBank Store 八重洲」「AppBank Store イオンモール四条畷」「AppBank Store イオンモール与野」「AppBank Store イオンモール堺鉄砲町」「AppBank Store くずはモール」の5店舗を出店しております。また期間限定ショップも横浜、浦和等で展開いたしました。

ストア事業における店舗運営は、ユーザーと当社グループとが直接的かつリアルタイムにコミュニケーションを図ることができる場として、重要な役割を有していると考えております。当社グループでは、メディア事業との連携を図っており、メディア事業で紹介した商品を速やかに店舗でも販売することで、ストア事業の商品訴求力の向上に努めております。また、ストア事業において、商品開発、保険商品の販売、店舗でのイベント開催等を実施し、AppBank商品へのファン増加やユーザーとの距離を密接にする取組みにおいても、ストア事業とメディア事業のシナジー効果が得られるよう運営を行っております。

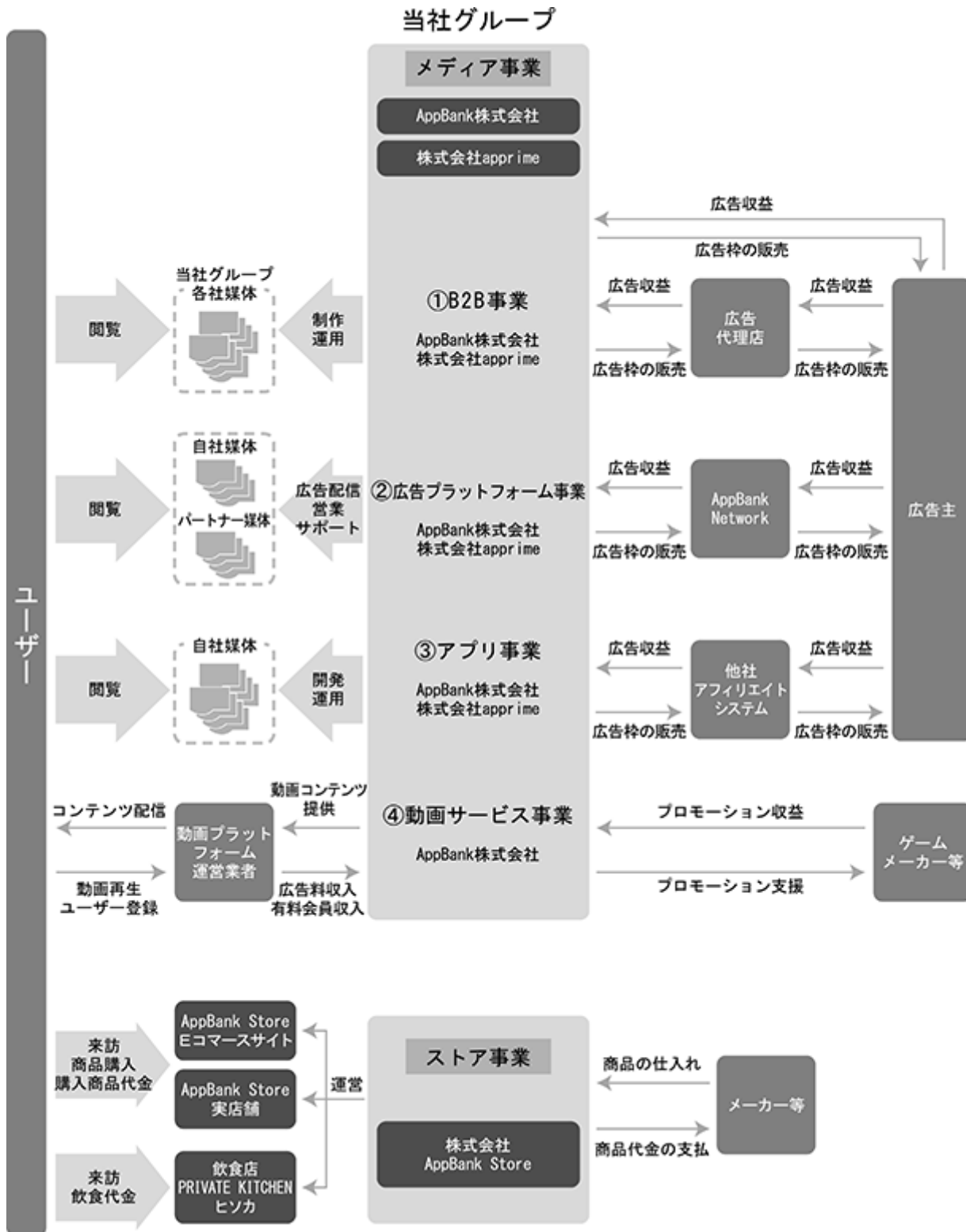
また、ストア事業において、Eコマースサイト「AppBank Store」の運営を行っております。Eコマースサイトにおいても、B2B事業と連携して「AppBank.net」にてストア事業で取り扱う商品を紹介し、当社メディアサイトからEコマースサイトへ送客したり、動画サービス事業と連携して動画コンテンツ等を提供したり、メディア事業との相乗効果が得られるよう運営を行っております。

参考までに、Eコマースサイト「AppBank Store」の平成28年12月31日時点の会員数は、245千人（千人単位、単位未満切捨て）であります。

また、株式会社AppBank Storeでは、新宿区新宿にて予約制レストランである「PRIVATE KITCHEN ヒソカ」を経営しております。お客様には落ち着いた雰囲気の内店で、自宅にゲストを招いた気持ちでくつろげる空間を提供すべく、飲食サービスを展開しております。

[事業系統図]

当社グループの系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成28年1月19日にスタジオむらい株式会社は、AppBank株式会社と合併しております。

4 【関係会社の状況】

平成28年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AppBank Store (注)2、3	東京都新宿区	3,000	ストア事業	所有100.0	営業取引 経営指導 事務所賃貸 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社apprime (注)2	東京都新宿区	3,000	メディア事業	所有100.0	営業取引 経営指導 資金貸付 事務所賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 株式会社AppBank Storeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,448,624千円
(2) 経常損失()	6,175 "
(3) 当期純損失()	25,082 "
(4) 純資産額	281,946 "
(5) 総資産額	617,218 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	55 (6)
ストア事業	32 (40)
全社 (共通)	10 (3)
合計	97 (49)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員は、契約社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49 (8)	30.0	1.67	3,798

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員は、契約社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社はメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
5. 前事業年度末に比べ従業員数が15名増加しております。主な理由は、平成28年1月19日付でスタジオむらい株式会社を当社が吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、堅調に拡大を続けております(注1)。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、出荷台数の伸び悩みに対して保有率は増加するなど、保有期間長期化の傾向にあります(注2)(注3)。また市場環境は、端末販売店など他社店舗におけるスマートフォン・アクセサリ販売が拡大しており、競争激化の傾向にあります。

このような環境の中、「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーとのより密な関係構築によるAppBankブランドの価値向上に努めてまいりましたが、前期末に発覚した当社元役員による不祥事に起因する風評被害は一年を通じて営業活動に甚大な影響を与え、ユーザーのみならず、取引先各社との信頼関係は著しく毀損されました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,332,279千円(前年同期比41.2%減)、営業損失107,122千円(前年同期は営業利益912,647千円)、経常損失145,964千円(前年同期は経常利益861,759千円)、親会社株主に帰属する当期純損失80,477千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益551,444千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2016年11月確報版)

(注2) 出所：総務省「通信利用動向調査」(2016年11月版)

(注3) 出所：メディア環境研究所「メディア定点調査2016」

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

「AppBank.net」、「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」といった当社サイトは、当連結会計年度、月間平均約1億7,000万ページビューを記録しました。この3サイトと連携するアプリも累計で2,300万ダウンロードを超えています。また、10月末にはスマートフォンゲームアプリの事前登録サイト「ゲームコネクト」を開設、2か月で1万人を超える登録者を獲得いたしました。

動画配信の分野では引き続き「YouTube」、「ニコニコ動画」にコンテンツを提供、ホラーや謎解きといった新基軸のコンテンツも好評を博しております。ライブ配信では27時間連続で演者がゲームをプレイ、紹介し続ける「AppBankゲーム祭り」を4回実施、11月下旬には「YouTube Live」にて「マイクラフト」のライブ配信を開始し、順調に視聴者を増やしております。

イベントは2月の沖縄を皮切りに比較的小規模な会場で開催する「AppBank JAPANツアー」を全国10都市で開催、大規模会場での「ファンミーティング」は5月に仙台、11月に大阪で開催しました。11月の大阪では早朝から待機列ができるなど多くの皆さまにお楽しみいただきました。

一方、営業面では前述の風評被害により一部クライアントから広告出稿が差し止めになるなど、一年を通して有形無形の影響が続きました。また、第4四半期には電子コミック事業、麻雀関連事業といった新規メディア事業への投資が発生いたしました。

以上の結果、セグメント売上高919,626千円(前年同期比56.6%減)、セグメント損失120,037千円(前年同期はセグメント利益766,238千円)となりました。

なお、平成28年1月19日付で連結子会社であるスタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅しております。

(ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルをはじめとした自社媒体群を通じてユーザーの皆さまにアイテムの魅力を伝え、購買体験に結び付けるというオムニチャネル戦略を継続しております。スマートフォン・アクセサリ販売事業において増加傾向にある競合店舗に対する優位性確保のため、モバイル保険をはじめとする新商品・コラボレーション商品の拡充とともにサービス・ホスピタリティーの充実と徹底に努めております。

店舗事業では当連結会計年度、「AppBank Store ららぽーと新三郷」、「AppBank Store イオンモール与野」、「AppBank Store イオンモール堺鉄砲町」、「AppBank Store 博多マルイ」、「AppBank Store 新宿サブナード」、「AppBank Store くずはモール」、期間限定で「AppBank Store 横浜ビブレ」、「AppBank Store 浦和PARCO」を出店いたしました。「AppBank Store 新宿」、「AppBank Store 渋谷PARCO」の閉店により、期末時点の店舗数は15店舗となっております。

Eコマースサイト運営では、6月に開設3周年を記念したセールイベント「3周年祭り」を実施するなど積極的なセール展開を行いました。また、会員ランクによる特典制度の導入、オリジナル先行予約商品の提供など、会員向けサービスの拡充によって既存会員の活性化を図りました。

一方、ストア事業におきましても、前述の風評被害に伴う既存会員の購買減や新規会員が伸び悩むなど、一年を通して有形無形の影響が続きました。

以上の結果、セグメント売上高は1,448,624千円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失は4,765千円（前年同期はセグメント利益127,179千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から794,389千円減少し、1,166,545千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は404,121千円（前連結会計年度は662,791千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失109,989千円の計上、法人税等の支払額314,205千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は341,222千円（前連結会計年度は34,107千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入60,000千円、定期預金の預入による支出308,200千円、有価証券の取得による支出80,112千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は49,046千円（前連結会計年度は637,889千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出362,349千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループで行う事業は、受注生産形態をとらない事業であることから、当該記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当社グループで行う事業のうち、メディア事業の仕入実績については、金額的重要性が乏しいため、当該記載を省略しております。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ストア事業	796,124	24.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと及びその内訳について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	910,215	56.0
ストア事業	1,422,063	24.9
Eコマースサイト	685,300	31.1
実店舗	736,763	18.1
合計	2,332,279	41.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. Eコマースサイト、実店舗はストア事業の内訳を記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	395,759	10.0	266,106	11.4
株式会社CAリワード	444,484	11.2	-	-
株式会社ファンコミュニケーションズ	438,640	11.1	-	-

4. 株式会社CAリワードと業務提携して提供していた、「モンスター攻略アプリ」を利用したリワード広告については、平成27年6月に販売を中止いたしました。

5. 当連結会計年度の株式会社CAリワード、株式会社ファンコミュニケーションズに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は、下記の項目と認識しております。

運営メディアの強化

当社グループは、「AppBank.net」を中核とした運営メディア及び運営アプリのユーザー数を拡大し、メディアとしての媒体力を強化していくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。また、「AppBank.net」のみをメディアとして捉えるのではなく、ストア事業の運営しているEコマースサイトや店舗、イベント、あるいはメディア事業が運営している各種スマートフォンアプリも「AppBank.net」とシナジー効果の高いメディアとして捉え、多様なユーザーとの接点を活かした商圈展開を拡大させていくことが重要であると認識しております。今後も、当社取締役メディア事業部長で演者でもある「マックスむらい」や当社グループがリリースするオリジナルコンテンツを活用して、オムニチャンネル（ ）内のシナジー効果を高めることにより、メディア事業、ストア事業の利益の最大化及び拡大を進めていく方針であります。

人材の育成及び確保

当社グループが主に事業を営んでいるスマートフォン市場は、技術革新が目覚ましいスピードで進み、マーケットも顕著に拡大しております。このような中、当社グループの人材が当社グループの成長の源泉であり、競合他社に対する優位性を左右する大きな要因となるため、在籍中の人材の継続的な育成と優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。引き続き、人材採用や教育に力を入れるとともに、働き甲斐のある仕事環境の整備を行ってまいります。

「AppBankグループ行動規範」の共有

当社グループは、平成28年7月に「AppBankグループ行動規範」を制定いたしました。当社グループが長年に渡り持続的に競争力や影響力を持ち続け、発展していくため、「AppBankグループ行動規範」及び経営理念である「You are my friend.」を更に組織全体で共有し、理解・浸透させてまいります。

継続的な新規事業の創出

スマートフォンの活用に関わる事業領域は、製品やサービスの新陳代謝が起こりやすい分野であり、このような環境の中で、継続的な成長を実現するためには、既存事業の成長及び強化を図るだけでなく、様々な新規事業の創出やサービスの立ち上げに取り組み続けることが重要であると認識しております。当社グループにおいては、中長期の競争力確保につながる事業開発のチャレンジを積極的に行い、様々な市場でスマートフォンを活用した事業開発に取り組むことで、将来にわたる持続的な成長につなげてまいります。

内部管理体制、コーポレート・ガバナンス機能の強化

当社グループは、事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査による定期的なモニタリングの実施と監査役、監査法人との連携を図っております。更に、当社グループは、業務における相互チェック機能を強化しており、内部監査室はそのモニタリングを実施しております。

当社グループは、迅速な経営の意思決定ができる効率化された組織体制の構築に向けて更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

コーポレートブランド価値の向上

当社グループは、事業の継続的な発展を実現させるためには、ユーザーからの信頼を得ることにより支持されていくことが重要であると認識しております。当社グループは、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、適切な情報開示と、積極的な広報活動等を行うことにより、コーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

オムニチャンネル

実際に存在する店舗での商品販売と、インターネット上のEC店舗等での販売を連携させた購買スタイルやそれらの取り組みであり、顧客にとっては、どのチャンネル（実店舗やネット通販など）で買ったかを意識せずに、あらゆるチャンネルから購入できる仕組み。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等のリスク

スマートフォン関連市場について

現在、当社グループはスマートフォン関連における広告事業を主力事業としており、当社グループの継続的な拡大、発展のためには、更なるインターネット環境の整備、iPhoneを中心としたスマートフォン市場の拡大、スマートフォン端末の普及拡大が必要と考えております。しかしながら、インターネットの環境整備やスマートフォンの普及等において新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後スマートフォン市場が減退するに至る状況になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競争について

当社グループのメディア事業、ストア事業においては、現時点で競合他社が多数存在しているほか、参入障壁も高いことから新規事業者の参入が相次いでおります。

競合他社との競争が激化し、他社との比較で優位性を保てなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートフォン向けゲーム市場について

ソーシャルゲームやネイティブアプリを含むスマートフォン向けゲーム市場は、高速データ通信に対応したモバイル端末の普及と、利用者の嗜好の多様化、多くのゲームタイトルの開発リリース等により拡大しており、今後も成長が見込まれております。また、国内市場だけではなく、当面は世界的に市場拡大が続いていくものと見込まれております。しかしながら、予期せぬ法的規制や、ゲーム開発事業者の動向、モバイル端末の普及減退等により市場全体の成長が大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループのメディア事業については、「個人情報保護に関する法律」、「電気通信事業法」、「不当品類及び不当表示防止法」、「著作権法」、「商標法」等が存在しております。

また、ストア事業においても、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定商取引に関する法律」等が存在しております。

なお、飲食店についても、「食品衛生法」、「消防法」等が存在しております。

また、近年インターネット関連事業を規制する法令及び知的財産権に関する法令が整備されてきておりますが、今後、新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

風評被害について

ソーシャルメディアの普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合には、当社のブランド訴求力、業績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業運営に関するリスク

新規事業・新規サービスについて

当社グループは、今後も事業規模の拡大と競合他社との差別化、収益源の多様化を実現するために、積極的に新規事業・新規サービスの立ち上げに取り組んでいく方針であります。これにより人材確保、システム投資・広告宣伝費等に係る追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、新規事業・新規サービスの立ち上げについては、新規市場の創出や新規参入の分野であることから不確定要素が多く存在する可能性があり、新規事業等の展開が予想通りに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

動画チャンネル運営事業における依存について

当社グループにおけるメディア事業においては、「YouTube」及び「ニコニコ動画」等の動画プラットフォームサービスに依存して独自のチャンネルを運営しております。動画プラットフォームサービス運営者において、市場動向の急激な変化や法的規制・緩和等の影響による経営方針の変更、ビジネスモデルの変更が発生した場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

プラットフォームサービス事業運営者への依存について

当社グループにおけるメディア事業では、Apple Inc.が運営する「App Store」、及びGoogle Inc.が運営する「Google Play」といった大手プラットフォームサービス事業運営者のアプリストア上において各社のサービス規約に従いサービスを提供しております。当社グループは、当該プラットフォームサービス事業運営者に対して、回収代行手数料、システム利用料等の支払を行っておりますが、これらの料率の変更が生じた場合や、また新たな法令等の規制や既存法令等の解釈が変更された場合、事業戦略の転換並びに今後のプラットフォームサービス事業運営者の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

動画コンテンツ等の出演者への依存及びユーザーの嗜好の変化について

当社グループにおけるメディア事業においては、中核メディアサイトである「AppBank.net」及び動画チャンネルにおける動画コンテンツは当社グループ内で企画制作しております。現在、動画コンテンツや各演者のパフォーマンスに依拠して事業を維持・伸長させてきておりますが、病気、事故、不祥事等の理由により当社グループの動画コンテンツ等に出演できなくなった場合、また市場環境の変化や嗜好の変化等でユーザー数が減少することによる売上の減少、販売不振等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、スマートフォン関連におけるサイト運営、インターネットショッピングサイトの運営が主力事業であり、事業の安定的な運用のためにシステム強化及びセキュリティ対策を行うにあたり、平成29年1月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。当社グループのISMSの規格に基づき、サーバーの安定稼働を目的とした分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの事前防止又は回避に努めております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不慮の事故により当社グループが管理するコンピューターシステムで障害が発生した場合や、想定を超える急激なアクセス増等の一時的な過負荷やシステム障害によってコンピューターシステムが動作不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。また、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪やスタッフの過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツ等の書き換え等の発生や、重要なデータが消失又は流失した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、運営するサイトの名称及び当社グループに関連するサービス、ブランドについて商標登録を行っており、今後新たな事業展開を行っていく際にも、関連する名称の商標登録を行っていく方針です。

また、「マックスむらい」の商標権は、創業以来の事業推進者である取締役メディア事業部長の村井智建が個人名義で取得しており、村井智建より平成31年12月31日までの期間について本商標権及び肖像等に係る権利一切の使用許諾等を得て契約が締結され、当社グループにて管理しておりますが、何らかの理由により「マックスむらい」の商標使用について許諾が得られなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、他社の著作権、肖像権、特許権、実用新案権等を侵害しないよう運営サイト上に掲載する画像等については監視・管理を行っているなど、当社グループにより第三者への知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが発生し、提訴された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の在庫及び評価リスクについて

当社グループの主力事業の一つであるストア事業は、たな卸商品を保有しております。現在、当社グループの販売チャネルは、Eコマースサイト、直営店、代理店を有しておりますが、消費者の嗜好の多様化、競合他社との差別化により取扱い商品が多品種となることに加え、保有期間が長期化することにより、たな卸商品が増加する可能性があります。

また、新型スマートフォンの発売に伴い「旧型」となった商品の評価減が発生した場合や、需要予測が実際の需要と大きく乖離する等、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、商品在庫が過剰又は不足した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社グループは経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については、未定であります。

(3) 組織体制に関するリスク

特定人物への依存について

当社グループの創業者であり、創業以来の事業推進者である代表取締役社長CEO宮下泰明及び取締役メディア事業部長村井智建の各人は、当社グループの事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において、極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは過度に当該各人に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により当該各人による業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループが、今後更なる事業拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であり、採用による人材の獲得を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生等の充実等の施策を行っております。

しかしながら、当社グループが必要な人材を十分に確保できなかった場合、又は社内の重要な人材が外部に流出してしまった場合には、社員の充実及び育成が計画通りに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難になることから、事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報のセキュリティによる保護・管理について

当社グループの会員等の個人情報につきましては、平成29年1月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、当社グループのISMSの規格に基づき、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や

個人情報保護に関する社内規程の整備、外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには注意を払って管理に努めております。また、外部からの不正アクセスができないように、ファイアウォール等のセキュリティ対策を講じております。更に社内での個人情報保護に関する教育啓蒙を行っており、個人情報保護の重要性の認識について周知徹底を図っております。しかしながら、これらの個人情報を含むデータの漏洩等があった場合には、当社グループの信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社グループの役職員に対して新株予約権を付与しております。

平成28年12月31日現在における新株予約権による潜在株式数は684,000株であり、発行済株式総数6,798,000株の10.1%に相当します。

権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売関連契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
AppBank株式会社	村井智建	日本	商標等利用契約	平成27年3月27日	平成27年1月1日より平成31年12月31日(6カ月毎の自動更新規定あり)	商標、肖像、パブリシティ等のプロパティに係る権利等のマネジメントに関する契約(商標、肖像等の独占的使用に関する規定を含む。)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は2,203,212千円となり、前連結会計年度末に比べ484,840千円減少いたしました。これは主に、「未収還付法人税等」が134,497千円増加しましたが、「現金及び預金」が546,189千円減少、「売掛金」が108,308千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,140,664千円となり、前連結会計年度末に比べ417,538千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が43,897千円減少、「未払法人税等」が227,673千円減少、「長期借入金」が63,582千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,062,547千円となり、前連結会計年度末に比べ67,302千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純損失」を80,477千円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,332,279千円(前連結会計年度3,966,839千円)となり、前連結会計年度末に比べて1,634,560千円の減少となりました。主な要因は、前期末に発覚した当社元役員による不正行為に起因する風評被害が一年を通じて営業活動に甚大な影響を与えたことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,460,964千円(前連結会計年度2,022,722千円)となり、前連結会計年度末に比べて561,758千円の減少となりました。主な要因は、売上の減少に伴うもの、及びメディア事業においては、新規案件などの先行投資が発生したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は871,315千円(前連結会計年度1,944,117千円)となり、前連結会計年度末に比べて、1,072,801千円の減少となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は978,437千円(前連結会計年度1,031,469千円)となり、前連結会計年度末に比べて53,031千円の減少となりました。主な要因は、ストア事業における売上減少に伴う物流費用の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における営業損失は107,122千円(前連結会計年度は912,647千円の営業利益)となり、前連結会計年度末に比べて1,019,770千円の減少となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は6,425千円(前連結会計年度9,967千円)となり、前連結会計年度末に比べて3,542千円の減少となりました。主な要因は、前年発生しておりました保険解約返戻金が発生しなかったことによるものであります。営業外費用は45,267千円(前連結会計年度60,856千円)となり、前連結会計年度末に比べて15,588千円の減少となりました。主な要因は、元役員の不正行為に関連した調査費用が発生したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は145,964千円(前連結会計年度は861,759千円の経常利益)となり、前連結会計年度末に比べて1,007,724千円の減少となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は58,238千円(前連結会計年度 - 千円)となりました。特別利益の主な発生要因は、保険解約返戻金の計上によるものであります。特別損失は22,262千円(前連結会計年度12,310千円)となり前連結会計年度末に比べて9,952千円の増加となりました。特別損失の発生要因は、ストア事業における店舗の移転に伴う減損損失の計上によるものであります。

法人税等合計は 29,511千円(前連結会計年度298,004千円)となり、前連結会計年度末に比べて327,516千円の減少となりました。法人税等合計の減少の主な要因は、法人税、住民税及び事業税の計上額が285,599千円減少したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う法人税等還付税額27,847千円を含んでおります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は80,477千円(前連結会計年度は551,444千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となり、前連結会計年度末に比べて631,921千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(5) 事業環境と戦略的見通し

当社グループを取り巻く事業環境としましては、国内におけるインターネット及びスマートフォンの普及速度が加速する中、関連する市場の規模も急速なスピードで拡大を続けており、今後もさらなる市場の拡大が見込まれます。

このような事業環境に対応するための具体的な課題及び戦略にかかる見通しにつきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に、また、事業展開上のリスクにつきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にそれぞれ記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は28,107千円であります。その主なものは、店舗の新設・移転・改装等によるものであります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、映像編集機材等の取得を中心とする総額6,270千円であります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ストア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の新設・改装等により総額21,836千円であります。
なお、当連結会計年度において、店舗移転及び閉店等に伴う減損損失21,306千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5. 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	メディア事業	本社機能	15,038	2,949	17,987	49(8)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 AppBank Store	本社 (東京都新宿区)	ストア事業	本社機能	497	-	497	20(4)
	AppBank Store 新宿サブナード (東京都新宿区)	ストア事業	店舗施設 設備	4,184	1,262	5,446	1(5)
	AppBank Store 池袋PARCO (東京都豊島区)	ストア事業	店舗施設 設備	3,181	644	3,825	3(3)
	AppBank Store うめだ (大阪府大阪市北区)	ストア事業	店舗施設 設備	6,049	313	6,362	1(5)
	AppBank Store 柏 (千葉県柏市)	ストア事業	店舗施設 設備	1,135	307	1,442	1(4)
	PRIVATE KITCHEN ヒソカ (東京都新宿区)	ストア事業	店舗施設 設備	4,264	-	4,264	2(-)
	AppBank Store 渋谷モディ (東京都渋谷区)	ストア事業	店舗施設 設備	4,169	839	5,008	1(3)
	AppBank Store 新三郷 (東京都三郷市)	ストア事業	店舗施設 設備	7,631	3,100	10,732	1(4)
	AppBank Store 立川立飛 (東京都立川市)	ストア事業	店舗施設 設備	3,412	1,211	4,624	1(3)
	AppBank Store 博多マルイ (福岡県福岡市)	ストア事業	店舗施設 設備	4,695	412	5,108	1(4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

国内子会社

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 AppBank Store	AppBank Store 本社 (東京都新宿区)	ストア 事業	基幹系 情報システム	27,000	-	自己資金	平成29年 2月	平成29年 12月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,798,000	6,798,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	6,798,000	6,798,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権の付与（ストック・オプション）

平成26年5月28日の臨時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	137,800(注)1	137,400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,400(注)1、4	412,200(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250(注)2、4	250(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成28年6月1日から 平成36年5月27日まで	平成28年6月1日から 平成36年5月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250(注)4 資本組入額 125(注)4	発行価格 250(注)4 資本組入額 125(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することはできない。

本新株予約権の行使時において、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4. 当社は平成27年7月8日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

新株予約権の付与（ストック・オプション）

平成27年4月24日の臨時株主総会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	90,200 (注) 1	90,200 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,600 (注) 1、4	270,600 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250 (注) 2、4	250 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成29年1月1日から 平成32年4月30日まで	平成29年1月1日から 平成32年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 256 (注) 4 資本組入額 128 (注) 4	発行価格 256 (注) 4 資本組入額 128 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（無償割当を含む。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

本新株予約権者は、平成27年12月期から平成29年12月期までのいずれかの期の有価証券報告書における連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）に記載される営業利益が500百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用や決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を当社の取締役会で定めるものとする。

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

本新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当該本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

本新株予約権者は、本新株予約権の割当日後、行使期間の最終日までの期間において本新株予約権の発行要項に定める一定の事由が生じた場合には、残存する全ての本新株予約権を行使することができない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4. 当社は平成27年7月8日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年1月23日 (注)1	1,000	1,000	100	100	-	-
平成24年2月23日 (注)2	133	1,133	99,750	99,850	99,750	99,750
平成26年6月17日 (注)3	2,264,867	2,266,000	-	99,850	-	99,750
平成27年7月28日 (注)4	4,532,000	6,798,000	-	99,850	-	99,750

(注) 1. 会社設立日であります。

発行価格 100円、資本組入額 100円

2. 以下の有償第三者割当によるものであります。

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合

発行価格 1,500,000円、資本組入額 750,000円

3. 平成26年5月20日開催の取締役会決議により、平成26年6月17日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。

4. 平成27年7月8日開催の取締役会決議により、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	26	37	17	26	5,203	5,311	-
所有株式数(単元)	-	517	4,270	590	4,634	231	57,722	67,964	1,600
所有株式数の割合(%)	-	0.76	6.28	0.87	6.82	0.34	84.93	100.00	-

(注) 自己株式146,643株は、「個人その他」に1,466単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村井 智建	東京都渋谷区	1,563,000	22.99
宮下 泰明	東京都渋谷区	1,563,000	22.99
GAIAX GLOBAL MARKETING & VENTURES PTE. LTD. (常任代理人株式会社ガイアックス)	10 ANSON ROAD #14 - 06 INTERNATIONAL PLAZA SINGAPORE 079903 (東京都品川区西五反田1-21-8)	405,100	5.96
廣瀬 光伸	東京都杉並区	168,000	2.47
松浦 広充	大阪市淀川区	130,200	1.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	114,300	1.68
岡部 由枝	東京都墨田区	58,000	0.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	49,500	0.73
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	36,800	0.54
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	34,900	0.51
計		4,122,800	60.65

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式146,643株(2.16%)があります。

2. 前事業年度末において主要株主であったGAIAX GLOBAL MARKETING & VENTURES PTE. LTD.(常任代理人 株式会社ガイアックス)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,649,800	66,498	(注)
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,798,000		
総株主の議決権		66,498	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目21番1号	146,600	-	146,600	2.16
計	-	146,600	-	146,600	2.16

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。
 当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行するものによるものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成26年5月28日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、平成26年5月28日臨時株主総会終結時に在職する当社取締役、当社並びに当社子会社従業員に対して新株予約権を無償で発行することを平成26年5月28日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社及び当社子会社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回新株予約権（平成27年4月24日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、平成27年4月24日臨時株主総会終結時に在職する当社取締役、当社子会社取締役、当社並びに当社子会社従業員に対して新株予約権を有償で発行することを平成27年4月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社子会社取締役2名 当社及び当社子会社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	47
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	53,400	13,350	1,200	300
保有自己株式数(注)	146,643	-	145,443	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社グループは未だ成長拡大の過程にあり、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すために、内部留保の充実が重要であると考えております。そのため、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配分につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については、未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤を長期的に安定させるための財務体質の強化及び将来の継続的な事業展開を実現するための資金として、有効に活用していくことを方針としております。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	-	-	-	5,220	2,478
最低(円)	-	-	-	1,700	729

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成27年10月15日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,939	1,084	1,561	1,397	1,092	1,240
最低(円)	729	824	825	970	931	927

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長CEO	宮下 泰明	昭和56年4月5日	平成16年4月 株式会社マキタ 入社 平成17年6月 株式会社ガイアックス 入社 平成18年2月 株式会社GT-Agency 監査役就任 平成20年8月 theM LLC 代表就任 平成24年1月 当社 取締役就任 平成25年10月 AppBank Store株式会社(現株式会社AppBank Store)代表取締役就任 平成26年8月 スタジオむらい株式会社 取締役就任 平成27年2月 apprime株式会社(現株式会社apprime)取締役就任 平成27年3月 当社 代表取締役就任(現任) 平成27年11月 apprime株式会社 代表取締役就任(現任) 平成27年11月 AppBank Store株式会社(現株式会社AppBank Store)取締役就任(現任)	(注) 3	1,563,000
取締役	メディア 事業部長	村井 智建	昭和56年12月11日	平成12年7月 株式会社ガイアックス 入社 平成17年12月 同社 執行役員就任 平成18年2月 株式会社GT-Agency設立 代表取締役就任 平成23年12月 同社の分割により、その新設分割会社を株式会社TMRに社名変更 代表取締役就任 平成24年1月 当社 代表取締役就任 平成24年2月 AppBank Games株式会社 取締役就任 平成27年3月 当社 代表取締役退任 当社 取締役メディア事業部長(現任)	(注) 3	1,563,000
取締役	-	上田 祐司	昭和49年9月12日	平成9年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成11年3月 有限会社ガイアックス (現株式会社ガイアックス) 代表取締役就任 平成17年8月 ビクスタ株式会社 社外取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社ガイアックス 取締役代表執行役社長就任(現任) 平成24年3月 当社 取締役就任(現任) 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外取締役就任(現任) 平成28年1月 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事(現任) 平成28年6月 一般社団法人日本ブロックチェーン協会 理事(現任)	(注) 3	-
取締役	-	倉西 誠一	昭和43年3月24日	平成7年10月 株式会社メディアワークス (現株式会社KADOKAWA)入社 平成8年4月 同社 電撃PlayStation 副編集長就任 平成22年12月 同社 第7編集部 (週刊アスキー/ASCII.jp/WebProfessional)次 長就任 平成24年4月 同社 第7編集部部長就任 平成24年7月 同社 第8編集部部長・第9編集部部長を 兼務 平成25年3月 同社 第7編集部部長就任 平成25年8月 同社 週刊アスキー編集主幹就任(現任) 平成26年3月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	鈴木 佐知子	昭和47年4月15日	平成7年4月 生活協同組合コープこうべ 入社 平成14年1月 株式会社セントメディア 入社 平成14年4月 アイファクトリー株式会社 入社 平成14年11月 同社 取締役就任 平成17年9月 株式会社ガイアックス 入社 平成20年10月 ウインローダー株式会社 入社 平成22年12月 株式会社五十君商店 入社 平成25年7月 当社入社 管理部人事総務グループ長 当社 監査役就任(現任) 平成27年5月 AppBank Store株式会社(現株式会社AppBank Store) 監査役就任(現任) スタジオむらい株式会社 監査役就任	(注) 4	-

監査役	-	秋山 政徳	昭和22年11月29日	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年3月	伊藤忠商事株式会社 入社 同 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 開発業務部長就任 株式会社日本サテライトシステムズ 取締役就任 JSAT株式会社 取締役 専務執行役員 営業本部長 就任 スカパーJSAT株式会社 代表取締役会長就任 株式会社スカパーJSATホールディングス 代表取締役社長 就任 スカパーJSAT株式会社 特別顧問 NHG株式会社 取締役会長 就任(現任) 当社 監査役 就任(現任)	(注) 4	-	
監査役	-	松岡 一臣	昭和42年5月21日	平成2年8月 平成3年8月 平成8年11月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年12月 平成16年9月 平成18年5月 平成18年11月 平成23年12月 平成24年6月 平成24年12月 平成26年3月 平成28年7月	TAC株式会社 入社 公認会計士講座専任講師 中央新光監査法人(旧中央青山監査法人) 入社 ドイツ・クーパース・アンド・ライブランド会計事務所(現ブライスウォーターハウスクーパース)デュッセルドルフ事務所 入所 インスティネット証券入社 CFO就任 ジャパンクロス証券株式会社 監査役就任 松岡一臣公認会計士・税理士事務所開設 インスティネット証券会社 取締役管理本部長就任 SBIホールディングス株式会社 入社 経営企画室 部付部長就任 SBIジャパンネクスト証券株式会社 取締役兼執行役員就任 株式会社イメージエポック 取締役就任 DREAMプライベートリート投資法人 監督役員就任(現任) 株式会社グッドスマイルカンパニー 監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任) 社会福祉法人多摩同胞会 監事就任(現任)	(注) 4	-	
監査役	-	高橋 裕次郎	昭和25年4月29日	昭和53年8月 平成2年4月 平成3年12月 平成26年12月 平成28年12月 平成29年3月	株式会社辰巳法律研究所 入所 弁護士登録 高橋裕次郎法律事務所 代表弁護士(現任) 株式会社システムソフト 社外取締役(現任) 株式会社アバマンショップホールディングス 社外取締役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	-	
計								3,126,000

- (注) 1. 取締役上田祐司及び倉西誠一は、社外取締役であります。
2. 監査役秋山政徳、松岡一臣及び高橋裕次郎は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月開催の定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年7月開催の臨時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年3月開催の定時株主総会終結の時から、平成32年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、各業務執行取締役が担当業務を執行する権限と責任を持つことで意思決定の迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外取締役2名、社外監査役3名を設置し、第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、概要は以下のとおりであります。

責任限定契約の概要

契約者	契約概要
取締役 上田祐司 倉西誠一	社外取締役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。
監査役 松岡一臣 秋山政徳 高橋裕次郎	社外監査役としての任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成されております。毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議しており、取締役会は、当社の業務執行の決定、取締役（代表取締役を含む）の職務執行の監督、それと代表取締役の選任・解職を行う権限を有しております。

また、社外取締役の役割としては、経営者が策定した経営戦略・計画、その成果が妥当であったかを検証し、最終的には現経営者に経営を委ねることの是非に関するモニタリング機能を果たすよう求めています。

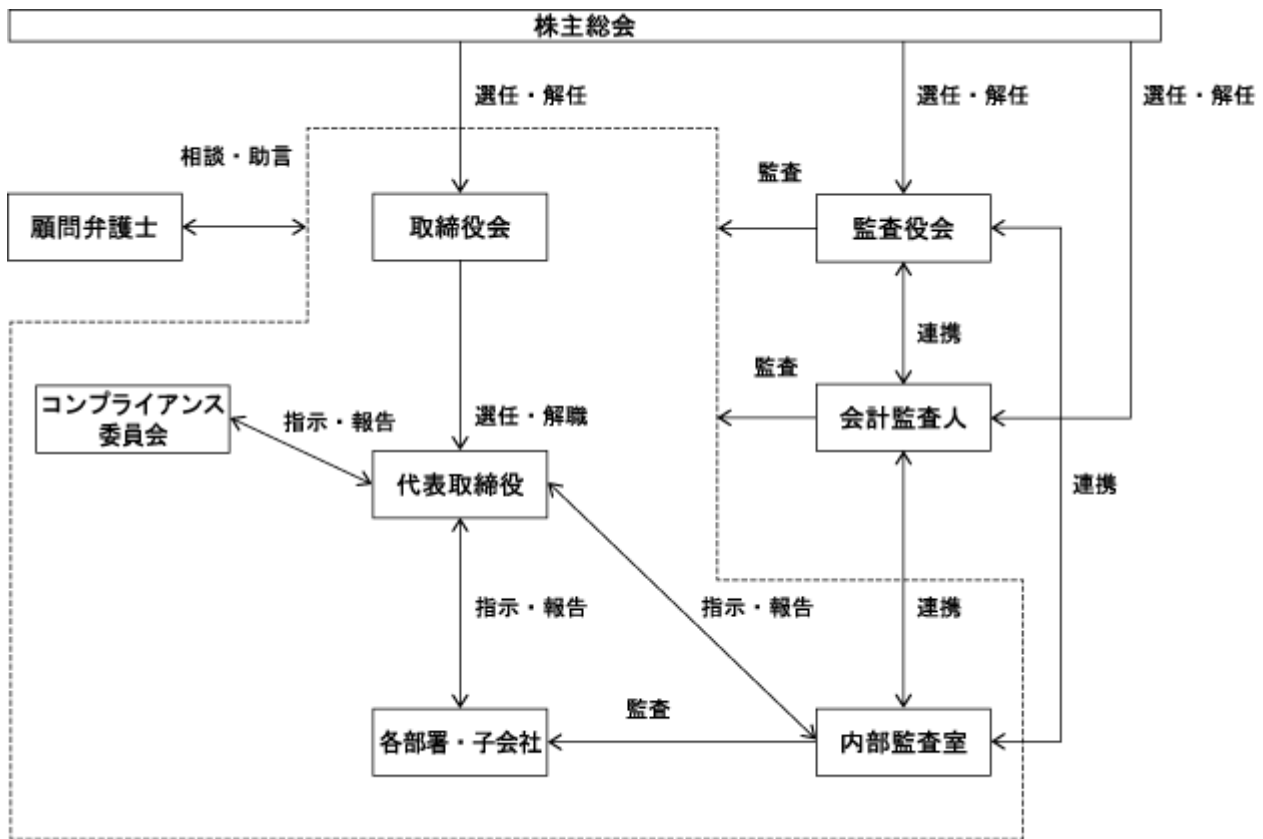
・監査役会

当社は、監査役会を設置しております。監査役会は、監査役4名で構成されており、常勤監査役1名、社外監査役は3名であります。監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、毎月1回の定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時的監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図ることになっております。

また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利を行使しているほか、常勤監査役はさらに、重要な経営会議の出席や、子会社店舗への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。監査役は、内部監査人及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性確保と効率性の向上を目指しております。

当社の業務執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

企業統治の体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、社外監査役による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築することにより、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保する目的があります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立することに努めております。

具体的には、管理部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、全ての役職員がコンプライアンスの精神・考え方に従って、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。

その他、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、当社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、当社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。

具体的には、管理部にて、顧問弁護士によるコンプライアンス体制のチェック、顧問社会保険労務士による労務コンプライアンスチェックを定期的な受け、指摘された事故情報の共有及び再発防止策の精査などを行っております。また、当社グループにおけるリスク管理規程並びにコンプライアンス規程に基づき、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。

加えて、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などをよりスピーディに、効果的に行うため、管理部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、コンプライアンス相談受付体制として、内部監査室を窓口とした体制を設け、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、社内研修等の教育機会の充実及び人事政策の運用に取り組んでおります。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(a) 当社は、当社が定める「関係会社管理規程」において、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求めます。

(b) 当社は子会社に、子会社がその営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、月一回開催する取締役会又は「グループ経営会議規程」に基づきグループ経営会議に、当社執行役員又は従業員が参加することを求めます。

子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(a) 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を策定し、子会社を含めた、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。

(b) 当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関として「コンプライアンス規程」を策定し、当該規程に従ってコンプライアンス委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議します。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針及び運用方針を策定します。

(b) 当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択や執行役員制度の導入を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。

子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は子会社に、その役員及び従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、公正で高い倫理観に基いて行動することで、広く社会から信頼される経営体制を構築させます。
- (b) 当社は子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス推進担当者を配置する体制を構築させます。
- (c) 当社は子会社に、監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させます。
- (d) 当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るために設置したコンプライアンス相談受付を利用する体制を構築させます。

その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、当社と子会社間の情報の伝達や業務の有効な範囲において、IT を適切かつ有効に利用します。
- (b) 当社の監査役及び内部監査部門は、子会社の業務の適正性について調査します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部署・子会社の監査を実施しております。監査役会とは緊密な連携を保ち、その成果を高めるために定期的に会合を開催し意見交換を行っております。また、会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、改善の必要がある場合は、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。

監査役監査については、各監査役が監査役会で定められた監査方針、監査計画に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、監査役は業務執行者から個別にヒアリングを行うとともに、代表取締役をはじめ取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として明治アーク監査法人と監査契約を締結しており、監査役会、管理部及び内部監査室は会計監査人と連携し会計における適正性を確保しております。なお、同監査法人において当社の会計監査業務を執行している公認会計士は米倉礼二氏及び島田剛維氏であり、同監査法人において会計監査業務にかかる補助者は公認会計士11名及びその他8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在において、当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

上田祐司は、経営者としての経験とIT業界を中心とした豊富な知識及び幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、本書提出日現在上田祐司は当社の株主であるGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.の親会社である株式会社ガイアックスの代表執行役社長であり、また、当社と株式会社ガイアックスの子会社であるアディッシュ株式会社との間に業務委託取引がありますが、当事業年度における取引高は軽微であります。

倉西誠一は、メディア業界を中心とし豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、当社と取引のある株式会社KADOKAWAの第7編集部部长の経歴を有しております。同社と当社の間には商品の販売、仕入の取引がありますが、当事業年度における取引高は軽微であります。

松岡一臣は、公認会計士としての専門的な知見と豊富な経験を有しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。松岡一臣は、株式会社グッドスマイルカンパニーの監査役であり、当社と当社の間には、商品の販売、仕入れの取引がありますが、当事業年度における取引高は軽微であります。

秋山政徳は、事業会社の役員としての豊富な知識及び経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。秋山政徳と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

高橋裕次郎は、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。高橋裕次郎と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に、社外取締役を確保し、かつ監査役会を構成する監査役の半数を社外監査役とすることで、経営監視機能の強化を図っております。社外取締役及び社外監査役は、当社グループのコーポレート・ガバナンスにおいて重要であり、取締役会に出席し、第三者の立場としての意見具申を行い、加えて社外監査役は定期的な監査を実施することにより、外部からの経営監視機能及び役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が示す独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	80,262	80,262	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	8,277	8,277	-	-	-	1
社外役員	社外取締役	3,150	3,150	-	-	1
	社外監査役	5,400	5,400	-	-	3

(注) 1．当事業年度末現在の役員の員数は、取締役6名、監査役3名であります。

2．連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を定款に規定しており、株主総会で決議されたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役会にて承認した「役員報酬内規」に基づき、決定する方針及び決定する方法としております。

なお、取締役メディア事業部長村井智建との商標等使用契約の締結に伴い、「役員報酬内規」において、活動の維持に対する対価相当額として、かかる取締役へ報酬を支給することも定めております。これについては、知的財産権等個人に帰属する権利を当社が独占的に使用する契約の対価を、業績に応じて金額を決定することが妥当と判断される場合、取締役の基本報酬に、以下の計算式に基づく参考値を勘案して加算することができる旨を定めております。

・参考値の計算方法「活動の維持に対する対価相当額」

= 「知的財産権等の対象と成り得る商取引の前事業年度の実績額」× 料率(2.5%)

監査役のうち慶光院尚子氏は、平成28年3月29日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって退任しており、監査役の人員及び支給額に含めて記載しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができるものとしております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	1,000	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	1,000	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、株式上場に伴うコンフォートレター作成業務に対する報酬として1,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定は、監査日数、監査内容及び当社の業務内容・規模等を勘案した上で代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表	明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	明治アーク監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成28年3月29日(第4回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年7月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、平成28年3月29日開催予定の第4回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに明治アーク監査法人を会計監査人として選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,935	1,464,745
売掛金	326,436	218,127
商品	92,530	79,225
原材料及び貯蔵品	-	2,355
繰延税金資産	40,069	7,957
未収還付法人税等	-	134,497
その他	15,294	51,002
流動資産合計	2,485,266	1,957,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,995	82,810
減価償却累計額	25,178	28,550
建物（純額）	64,817	54,259
工具、器具及び備品	13,023	21,970
減価償却累計額	4,528	10,929
工具、器具及び備品（純額）	8,494	11,040
有形固定資産合計	73,311	65,300
無形固定資産		
ソフトウェア	7,786	3,054
無形固定資産合計	7,786	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	-	80,112
敷金及び保証金	110,455	89,418
繰延税金資産	11,103	7,295
長期未収入金	² 148,691	² 148,691
その他	128	118
貸倒引当金	² 148,691	² 148,691
投資その他の資産合計	121,687	176,945
固定資産合計	202,786	245,300
資産合計	2,688,053	2,203,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,609	123,711
1年内返済予定の長期借入金	1 300,677	301,910
未払金	66,154	42,520
未払費用	94,198	102,354
未払法人税等	229,163	1,489
その他	78,237	10,506
流動負債合計	936,040	582,492
固定負債		
長期借入金	1 592,533	528,951
資産除去債務	29,630	29,221
固定負債合計	622,163	558,172
負債合計	1,558,203	1,140,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	289,320	300,576
利益剰余金	746,708	666,230
自己株式	7,800	5,753
株主資本合計	1,128,078	1,060,903
新株予約権	1,771	1,643
純資産合計	1,129,849	1,062,547
負債純資産合計	2,688,053	2,203,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,966,839	2,332,279
売上原価	1 2,022,722	1 1,460,964
売上総利益	1,944,117	871,315
販売費及び一般管理費	2、3 1,031,469	2 978,437
営業利益又は営業損失()	912,647	107,122
営業外収益		
受取利息	179	166
受取配当金	-	4
為替差益	1,176	1,770
保険解約返戻金	7,579	-
役員報酬返納額	-	2,220
協賛金収入	-	685
雑収入	1,032	1,578
営業外収益合計	9,967	6,425
営業外費用		
支払利息	6,978	9,796
株式公開費用	11,849	-
過年度決算訂正関連費用	16,160	34,440
貸倒引当金繰入額	6 18,835	-
雑損失	7,033	1,031
営業外費用合計	60,856	45,267
経常利益又は経常損失()	861,759	145,964
特別利益		
新株予約権戻入益	-	127
保険解約返戻金	-	58,111
特別利益合計	-	58,238
特別損失		
固定資産除却損	-	4 956
減損損失	5 12,310	5 21,306
特別損失合計	12,310	22,262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	849,448	109,989
法人税、住民税及び事業税	288,348	2,749
過年度法人税等	28,628	18,738
法人税等還付税額	-	27,847
法人税等調整額	18,972	14,325
法人税等合計	298,004	29,511
当期純利益又は当期純損失()	551,444	80,477
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	551,444	80,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	551,444	80,477
包括利益	551,444	80,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,444	80,477
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,850	99,750	195,264	14,742	380,122
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	551,444	-	551,444
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	189,570	-	6,942	196,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	189,570	551,444	6,942	747,956
当期末残高	99,850	289,320	746,708	7,800	1,128,078

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	380,122
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	551,444
自己株式の取得	-	-
自己株式の処分	-	196,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,771	1,771
当期変動額合計	1,771	749,727
当期末残高	1,771	1,129,849

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,850	289,320	746,708	7,800	1,128,078
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()	-	-	80,477	-	80,477
自己株式の取得	-	-	-	47	47
自己株式の処分	-	11,256	-	2,093	13,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	11,256	80,477	2,046	67,174
当期末残高	99,850	300,576	666,230	5,753	1,060,903

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,771	1,129,849
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純損失()	-	80,477
自己株式の取得	-	47
自己株式の処分	-	13,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127	127
当期変動額合計	127	67,302
当期末残高	1,643	1,062,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	849,448	109,989
減価償却費	32,567	24,819
減損損失	12,310	21,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,835	-
受取利息及び受取配当金	179	170
支払利息	6,978	9,796
固定資産除却損	-	956
新株予約権戻入益	-	127
役員報酬返納額	-	2,220
過年度決算訂正関連費用	-	34,440
売上債権の増減額(は増加)	144,335	108,308
たな卸資産の増減額(は増加)	51,947	10,950
仕入債務の増減額(は減少)	79,446	43,897
前受金の増減額(は減少)	25,817	2,700
未払金の増減額(は減少)	14,304	12,166
未払費用の増減額(は減少)	10,856	8,155
その他	9,645	110,098
小計	1,017,175	57,235
利息及び配当金の受取額	179	170
利息の支払額	6,642	8,996
法人税等の支払額	347,922	314,205
法人税等の還付額	-	20,814
役員報酬返納の受取額	-	2,220
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	46,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,791	404,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,349	25,866
無形固定資産の取得による支出	-	1,260
有価証券の取得による支出	-	80,112
敷金及び保証金の差入による支出	44,748	14,675
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,892
定期預金の払戻による収入	88,000	60,000
定期預金の預入による支出	50,000	308,200
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,107	341,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	710,000	300,000
長期借入金の返済による支出	200,394	362,349
新株予約権の発行による収入	1,771	-
自己株式の処分による収入	196,512	13,350
自己株式の取得による支出	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,889	49,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,266,573	794,389
現金及び現金同等物の期首残高	694,361	1,960,935
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,960,935	1 1,166,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社AppBank Store

株式会社aprime

平成28年1月19日付けで、スタジオむらい株式会社は当社と吸収合併したことにより、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

平成28年7月1日付けで、当社の連結子会社であるAppBank Store株式会社は株式会社AppBank Storeに、aprime株式会社は株式会社aprimeに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、主として見込総収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してまいります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示しておりました「前受金」0千円、「その他」78,237千円は、「流動負債」の「その他」78,237千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しておりましたが、当連結会計年度において、当座貸越契約を解約いたしました。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	- 千円
借入実行残高	25,570 "	- "
差引額	74,430千円	- 千円

2 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	148,691千円	148,691千円
貸倒引当金	148,691 "	148,691 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	47,299千円	6,060千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	80,589千円	109,118千円
給料及び手当	316,364 "	295,106 "
地代家賃	130,883 "	113,100 "
運賃	105,827 "	81,054 "
支払手数料	66,127 "	80,030 "
広告宣伝費	63,925 "	50,302 "
支払報酬	50,194 "	28,618 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	3,024千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建 物	- 千円	956千円

5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
AppBank Store 池袋PARCO (東京都豊島区)	店舗等	建物	5,099
AppBank Store 渋谷PARCO (東京都渋谷区)	店舗等	建物	7,211
		合計	12,310

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
AppBank Store 新宿 (東京都新宿区)	店舗等	建物	19,027
		工具、器具及び備品	151
AppBank Store 本社 (東京都新宿区)	在庫管理システム	ソフトウェア	2,127
		合計	21,306

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

閉鎖が決定している店舗等及び除却予定である会計システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、建物並びに工具、器具及び備品については、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから使用価値を零として評価しており、ソフトウェアについては、処分予定時まで1年以内であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、使用価値を割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(1,823千円)として評価しております。

6 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	18,835千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,266,000	4,532,000	-	6,798,000

(変動事由の概要)

平成27年7月28日の株式分割による増加 4,532,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,000	252,000	178,000	200,000

(変動事由の概要)

平成27年7月28日の株式分割による増加 252,000株

平成27年10月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)における自己株式の処分による減少 178,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成27年ストック・オプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	1,771
合計			-	-	-	-	1,771

(注) 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,798,000	-	-	6,798,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	43	53,400	146,643

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による増加 43株

ストックオプションの行使による減少 53,400株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成27年ストック・オプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	1,643	
合計			-	-	-	1,643	

(注) 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	2,010,935千円	1,464,745千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000 "	298,200 "
現金及び現金同等物	1,960,935千円	1,166,545千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
資産除去債務の計上額	6,625千円	5,275千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	17,849	417
1年超	417	-
合計	18,266	417

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社及び店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、経理規程及び販売管理規程に従い、管理部が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,010,935	2,010,935	-
(2) 売掛金	326,436	326,436	-
(3) 未収還付法人税等	-	-	-
(4) 敷金及び保証金	110,455	109,037	1,418
(5) 長期未収入金	148,691		
貸倒引当金(1)	148,691		
	-	-	-
資産計	2,447,827	2,446,408	1,418
(1) 買掛金	167,609	167,609	-
(2) 未払金	66,154	66,154	-
(3) 未払法人税等	229,163	229,163	-
(4) 長期借入金(2)	893,210	875,737	17,472
負債計	1,356,137	1,338,664	17,472

(1) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,464,745	1,464,745	-
(2) 売掛金	218,127	218,127	-
(3) 未収還付法人税等	134,497	134,497	-
(4) 敷金及び保証金	89,418	89,416	2
(5) 長期未収入金	148,691		
貸倒引当金(1)	148,691		
	-	-	-
資産計	1,906,790	1,906,787	2
(1) 買掛金	123,711	123,711	-
(2) 未払金	42,520	42,520	-
(3) 未払法人税等	1,489	1,489	-
(4) 長期借入金(2)	830,861	827,195	3,665
負債計	998,583	994,918	3,665

(1) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	-	80,112

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,010,935	-	-	-
売掛金	326,436	-	-	-
敷金及び保証金	-	29,464	80,991	-
合計	2,337,371	29,464	80,991	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,464,745	-	-	-
売掛金	218,127	-	-	-
敷金及び保証金	-	29,741	59,677	-
合計	1,682,873	29,671	59,677	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	300,677	273,899	110,289	99,996	99,996	8,353

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	301,910	187,206	159,972	168,325	13,448	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額80,112千円)のみであり、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当社の費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
新株予約権戻入益	-	127千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月17日	平成27年4月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 19名 関係会社従業員 20名	当社取締役 1名 当社従業員 10名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 31名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 660,600株	普通株式 296,100株
付与日	平成26年6月23日	平成27年5月1日
権利確定条件	「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成36年5月27日	自 平成29年1月1日 至 平成32年4月30日

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成27年7月28日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月17日	平成27年4月30日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	556,500	291,600
付与	-	-
失効	89,100	21,000
権利確定	467,400	-
未確定残	-	270,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	467,400	-
権利行使	53,400	-
失効	600	-
未行使残	413,400	-

(注)平成27年7月28日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成26年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月17日	平成27年4月30日
権利行使価格(注) (円)	250.00	250.00
行使時平均株価 (円)	1,173.46	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注)平成27年7月28日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	471,960千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	36,846千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	13,793千円	13,911千円
未払事業税	22,246 "	- "
棚卸資産評価損	6,311 "	2,578 "
固定資産償却超過額	8,546 "	17,957 "
減損損失	2,675 "	- "
貸倒引当金	52,488 "	50,694 "
資産除去債務	10,459 "	10,081 "
繰越欠損金	- "	19,282 "
その他	2,333 "	5,184 "
繰延税金資産小計	118,854千円	119,691千円
評価性引当額	57,193千円	92,117千円
繰延税金資産合計	61,660千円	27,574千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,187千円	6,861千円
その他	3,299 "	5,459 "
繰延税金負債合計	10,487千円	12,320千円
繰延税金資産の純額	51,172千円	15,253千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,069千円	7,957千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,103 "	7,295 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました16,126千円は「未払費用」13,793千円、「その他」2,333千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から34.8%に、平成31年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.3%から34.5%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社であるスタジオむらい株式会社を平成28年1月19日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	スタジオむらい株式会社
事業の内容	インターネットのウェブサイト及びメディア運営

(2) 企業結合日

平成28年1月19日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、スタジオむらい株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

AppBank株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を集中し、動画サービス事業の強化、経営の効率化及び当社グループの資金効率改善を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所における建物の不動産賃借契約に伴う現状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から5年～10年と見積もり、割引率は0.0%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	23,395千円	29,630千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,625 "	5,275 "
時の経過による調整額	355 "	343 "
資産除去債務履行による減少	744 "	6,027 "
期末残高	29,630千円	29,221千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(報告セグメントの概要)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、インターネット、直営店舗を利用したスマートフォン関連グッズの販売事業を行う「ストア事業」をセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,230	1,894,609	3,966,839	-	3,966,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,373	29,415	73,789	73,789	-
計	2,116,603	1,924,024	4,040,628	73,789	3,966,839
セグメント利益	766,238	127,179	893,417	19,230	912,647
セグメント資産	2,103,013	598,162	2,701,176	13,123	2,688,053
セグメント負債	1,280,193	291,132	1,571,326	13,123	1,558,203
その他の項目					
減価償却費	23,177	9,389	32,567	-	32,567
減損損失	-	12,310	12,310	-	12,310

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 19,230千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 13,123千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(3)セグメント負債の調整額 13,123千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	910,215	1,422,063	2,332,279	-	2,332,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,410	26,560	35,971	35,971	-
計	919,626	1,448,624	2,368,250	35,971	2,332,279
セグメント損失	120,037	4,765	124,802	17,680	107,122
セグメント資産	1,590,141	617,218	2,207,359	4,147	2,203,212
セグメント負債	809,540	335,272	1,144,812	4,147	1,140,664
その他の項目					
減価償却費	10,830	13,989	24,819	-	24,819
減損損失	-	21,306	21,306	-	21,306

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額 17,680千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,147千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 4,147千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社CAリワード	444,484	メディア事業
株式会社ファンコミュニケーションズ	438,640	メディア事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	266,106	ストア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	ストア事業	
減損損失	-	12,310	12,310

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	ストア事業	
減損損失	-	21,306	21,306

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(ア)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木村朋弥 (注1)	-	-	当社 取締役	-	-	-	-	長期 未収入金 (注2)	147,858

(注1) 木村朋弥は、平成27年4月28日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(注2) 不正行為に関連して発生した長期未収入金に対し、147,858千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(ア)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	廣瀬光伸	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.52	-	新株予約 権の行使	12,000	-	-

(注) 当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	170.97円	159.50円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	85.39円	12.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.71円	-

- (注) 1. 当社は、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	551,444	80,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	551,444	80,477
普通株式の期中平均株式数(株)	6,458,038	6,602,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	730,490	-
(うち新株予約権(株))	(730,490)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,129,849	1,062,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,771	1,643
(うち新株予約権(千円))	(1,771)	(1,643)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,128,078	1,060,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,598,000	6,651,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	300,677	301,910	1.09	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	592,533	528,951	0.96	平成30年1月～ 平成33年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	893,210	830,861	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	187,206	159,972	168,325	13,448

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	609,780	1,154,183	1,772,860	2,332,279
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	96,650	90,941	89,890	109,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	51,177	29,797	34,592	80,477
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	7.76	4.52	5.24	12.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.76	3.24	0.73	6.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,191	1,124,705
売掛金	1 115,706	1 105,305
商品	-	400
未収還付法人税等	-	93,932
繰延税金資産	10,620	5,363
未収入金	1 10,591	1 4,362
その他	1,413	33,596
流動資産合計	1,441,522	1,367,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,768	32,190
減価償却累計額	10,384	17,152
建物（純額）	18,383	15,038
工具、器具及び備品	4,381	8,018
減価償却累計額	2,362	5,068
工具、器具及び備品（純額）	2,019	2,949
有形固定資産合計	20,402	17,987
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,008
無形固定資産合計	-	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	-	50,112
関係会社株式	231,366	202,131
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	5,922	5,076
長期未収入金	4 148,691	4 148,691
その他	27,156	27,595
貸倒引当金	4 148,691	4 148,691
投資その他の資産合計	314,445	334,915
固定資産合計	334,848	353,911
資産合計	1,776,371	1,721,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 71,487	1 46,225
1年内返済予定の長期借入金	3 260,693	241,934
未払金	1 94,186	1 20,168
未払法人税等	128,380	265
未払費用	41,426	69,296
前受金	0	2,700
その他	33,157	4,962
流動負債合計	629,330	385,551
固定負債		
長期借入金	3 560,831	395,567
資産除去債務	16,299	16,487
固定負債合計	577,130	412,054
負債合計	1,206,461	797,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金		
資本準備金	99,750	99,750
その他資本剰余金	189,570	200,826
資本剰余金合計	289,320	300,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,768	527,654
利益剰余金合計	186,768	527,654
自己株式	7,800	5,753
株主資本合計	568,138	922,327
新株予約権	1,771	1,643
純資産合計	569,910	923,971
負債純資産合計	1,776,371	1,721,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,124,565	767,771
売上原価	548,402	515,912
売上総利益	576,162	251,858
販売費及び一般管理費	2 370,384	2 360,094
営業利益又は営業損失()	205,778	108,235
営業外収益		
受取利息	1 2,913	1 1,633
受取配当金	-	4
経営指導料	1 43,073	1 31,912
為替差益	-	1,770
役員報酬返納額	-	2,220
保険解約返戻金	7,579	-
雑収入	1,879	1,007
営業外収益合計	55,446	38,547
営業外費用		
支払利息	5,098	8,210
株式公開費用	11,849	-
過年度決算訂正関連費用	16,160	34,440
貸倒引当金繰入額	3 18,835	-
雑損失	4,128	7
営業外費用合計	56,071	42,658
経常利益又は経常損失()	205,153	112,346
特別利益		
新株予約権戻入益	-	127
保険解約返戻金	-	58,111
抱合せ株式消滅差益	-	371,666
特別利益合計	-	429,905
税引前当期純利益	205,153	317,559
法人税、住民税及び事業税	84,428	539
過年度法人税等	28,628	18,738
法人税等調整額	2,204	5,990
法人税等還付税額	-	11,118
法人税等合計	110,853	23,326
当期純利益	94,300	340,886

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(メディア事業原価)					
労務費	1	77,416	14.1	144,101	28.0
経費		470,986	85.9	371,287	72.0
当期メディア事業費用		548,402	100.0	515,388	100.0
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		-		991	
合計		548,402		516,380	
期末商品たな卸高	2	-		400	
他勘定振替高		-		67	
メディア事業原価計		548,402		515,912	
売上原価		548,402		515,912	

- 1 経費のうち主なものは、支払報酬 293,752千円(前事業年度 407,205千円)であります。
- 2 他勘定振替高のうち主なものは、福利厚生費 65千円(前事業年度 -千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	99,850	99,750	-	99,750	92,468	92,468	14,742	277,326	
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	94,300	94,300	-	94,300	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	189,570	189,570	-	-	6,942	196,512	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	189,570	189,570	94,300	94,300	6,942	290,812	
当期末残高	99,850	99,750	189,570	289,320	186,768	186,768	7,800	568,138	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	277,326
当期変動額		
当期純利益	-	94,300
自己株式の取得	-	-
自己株式の処分	-	196,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,771	1,771
当期変動額合計	1,771	292,583
当期末残高	1,771	569,910

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,850	99,750	189,570	289,320	186,768	186,768	7,800	568,138
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	340,886	340,886	-	340,886
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	47	47
自己株式の処分	-	-	11,256	11,256	-	-	2,093	13,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	11,256	11,256	340,886	340,886	2,046	354,189
当期末残高	99,850	99,750	200,826	300,576	527,654	527,654	5,753	922,327

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,771	569,910
当期変動額		
当期純利益	-	340,886
自己株式の取得	-	47
自己株式の処分	-	13,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127	127
当期変動額合計	127	354,061
当期末残高	1,643	923,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金	3,975千円	563千円
未収入金	10,069 "	3,309 "
買掛金	10,073 "	3,809 "
未払金	69,788 "	11,723 "

- 2 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社AppBank Store	71,686千円	21,682千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しておりましたが、当事業年度において、当座貸越契約を解約いたしました。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	- 千円
借入実行残高	25,570 "	- "
差引額	74,430 "	- "

- 4 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	148,691千円	148,691千円
貸倒引当金	148,691 "	148,691 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
経営指導料	43,073千円	31,912千円
受取利息	2,804 "	1,504 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.6%、当事業年度2.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	62,138千円	97,089千円
給料及び手当	119,329 "	92,657 "
法定福利費	23,351 "	22,562 "
業務委託費	12,080 "	33,934 "
支払報酬	41,960 "	24,589 "
支払手数料	7,260 "	22,260 "
地代家賃	22,390 "	16,196 "
広告宣伝費	13,019 "	7,082 "
保険料	19,614 "	210 "
減価償却費	5,981 "	4,322 "

3 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	18,835千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式 231,366千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式 202,131千円)及び投資有価証券(貸借対照表計上額は投資有価証券 50,112千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	- 千円	12,056千円
未払事業税	7,386 "	- "
固定資産償却超過額	2,103 "	11,880 "
子会社株式評価損	22,011 "	21,512 "
貸倒引当金	52,488 "	50,694 "
資産除去債務	5,753 "	5,688 "
繰越欠損金	- "	6,328 "
その他	6,503 "	5,270 "
繰延税金資産小計	96,246千円	113,431千円
評価性引当額	74,499千円	96,612千円
繰延税金資産合計	21,747千円	16,819千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,155千円	2,972千円
その他	1,048 "	3,406 "
繰延税金負債合計	5,203千円	6,379千円
繰延税金資産の純額	16,543千円	10,439千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,620千円	5,363千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,922 "	5,076 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	37.1%	35.3%
(調整)		
住民税均等割	0.3%	0.2%
過年度法人税等	13.9%	5.9%
法人税等還付額	- %	3.5%
評価性引当額の増減	3.8%	7.0%
抱合せ株式消滅差益	- %	41.3%
中小法人軽減税率の影響	0.6%	- %
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	7.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から34.8%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.3%から34.5%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	28,768	3,422	-	32,190	17,152	6,767	15,038
工具、器具及び備品	4,381	3,637	-	8,018	5,068	2,020	2,949
有形固定資産計	33,149	7,059	-	40,208	22,221	8,788	17,987
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,260	252	252	1,008
無形固定資産計	-	-	-	1,260	252	252	1,008

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	本社内装工事	3,422千円
工具、器具及び備品	スタジオむらい株式会社の吸収合併による増加	2,048千円
	サーバー等情報機器	1,249千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	148,691	-	-	-	148,691

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に記載しております。 (ホームページアドレス http://www.appbank.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年9月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書(決算訂正)を平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第5期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月16日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月15日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第4期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の訂正報告書及びその確認書を平成28年3月29日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき、平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3(特定子会社の異動、吸収合併)の規定に基づき、平成28年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づき、平成28年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき、平成28年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づき、平成28年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

AppBank株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該連結財務諸表に対して平成28年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

AppBank株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AppBank株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度に係る財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該財務諸表に対して平成28年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。